

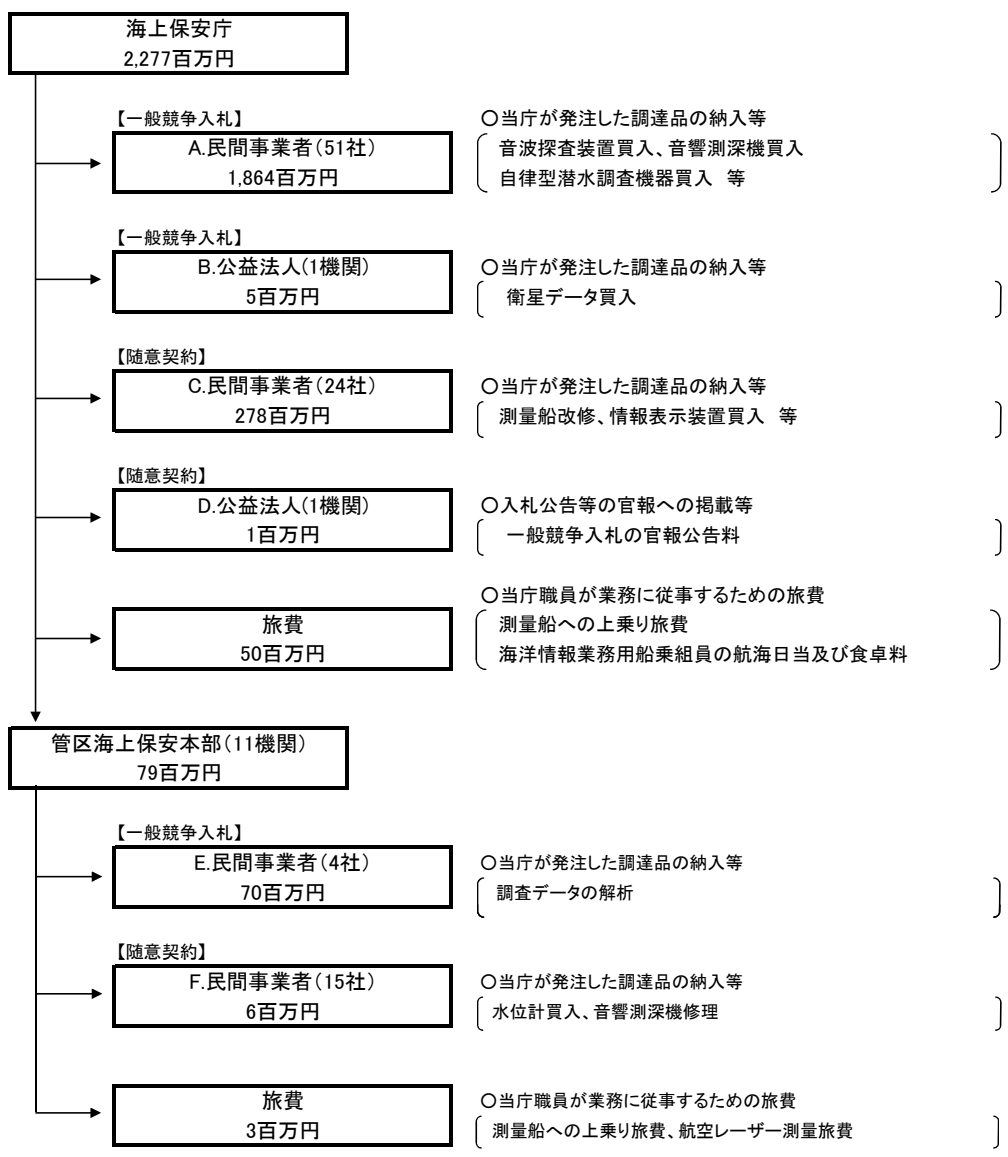
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費		担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	企画課		課長 城戸 謙憲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項21号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,059	1,047	1,353	716	739	
		補正予算	△ 7	1,486	-			
		繰越し等	△ 24	△ 1,462	925	452		
		計	1,027	1,071	2,278	1,168	739	
	執行額	1,022	928	2,277				
執行率 (%)	99.5%	86.6%	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	領海、排他的経済水域における海底地形等の情報は、管轄海域の確定、海洋開発・利用など様々な目的に利用される基盤的情報であるため、成果目標を掲げることは不適當であり、定量的な成果目標は示せない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査海域数		活動実績 (当初見込み)	海域	24 (29)	18 (29)	24 (29)	— (25)
			算出根拠	(24年度) 執行額 / 調査海域数				
単位当たりコスト	94,875 (千円 / 1海域)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	航海日当食卓料	36	36					
	職員旅費	7	8					
	水路業務庁費	666	688					
	測地観測旅費	7	7					
	計	716	739					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に則し競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に留意しつつ、適切なものとなるよう管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。また、調査については、一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	競争性の拡大に積極的に努めており、従来の実績や海洋調査機器の特殊性から1者応札が見込まれる契約案件についても、改めて市場調査を行うこと等により応札業者の拡大を図り、コスト削減に努めている。					
外部有識者の所見						
単位当たりコストの測定が粗すぎないか再検討する。引き続き1者応札が見込まれる契約案件についても、応札業者の拡大等による競争性の維持に努め、かつ、十分な調査を行うべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見のとおり、単位当たりのコストの測定方法を見直す。引き続き、応札業者の拡大による競争性の確保等によりコスト削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	調査機器の選定をはじめ、調査データ解析作業の軽減に努めたことにより、データ解析外注費のコスト削減が可能となった。(削減額 26百万円) 単位当たりのコストについては、調査行動一日当たりのコストで測定するよう見直した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	526	平成23年	503	平成24年	555

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



【随意契約】
 契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)
 「会計法」
 第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。
 (中略)
 五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」
 (随意契約によることのできる場合)
 第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。
 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
 (中略)
 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.極東貿易株式会社			E.アーク・ジオ・サポート株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	音波探査装置買入	542	役務費	調査データの解析	29
計		542	計		29
B.一般財団法人リモート・センシング技術センター			F.離合社株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	衛星データ買入	5	物品購入費	水位計買入	2
計		5	計		2
C.三井造船株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	測量船改修	235			
計		235	計		0
D.独立行政法人国立印刷局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官報公告料	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	極東貿易株式会社	音波探査装置買入	542	1	99.7
2	日本海洋株式会社	音響測深機買入	282	2	53.4
3	深田サルベージ建設株式会社	自律型潜水調査機器買入	239	3	72.2
4	東陽テクニカ株式会社	音響測深機買入	144	2	92.8
5	応用地質株式会社	海上重力計買入	112	1	99.6
6	エス・イー・エイ株式会社	海底地殻観測装置買入	59	2	97.9
7	地球科学総合研究所株式会社	調査データの解析	55	2	99.6
8	ハイドロシステム開発株式会社	海洋観測装置買入	52	1	99.3
9	日本電気株式会社	海洋基盤情報管理装置借入	35	3	67.8
10	鶴見精機株式会社	船上器具買入	30	1	99.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人リモート・センシング技術センター	衛星データ買入	5	4	68.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船株式会社	測量船改修	235	随意契約	—
2	日本無線株式会社	情報表示装置買入	26	随意契約	—
3	上永電機工業所株式会社	観測機器改修	3	随意契約	—
4	鶴見精機株式会社	船上器具修理	2	随意契約	—
5	日油技研工業株式会社	観測用消耗品買入	1	随意契約	—
6	インフォマージュ株式会社	測量成果の電子化作業	1	随意契約	—
7	エクサ株式会社	観測機器修理	1	随意契約	—
8	アーク・ジオ・サポート株式会社	調査データの解析	1	随意契約	—
9	アインズ株式会社	調査データの解析	1	随意契約	—
10	NNGISTータルサポート株式会社	ソフトウェア買入	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーク・ジオ・サポート株式会社	調査データの解析	29	5	98.3
2	セア・プラス株式会社	調査データの解析	22	10	89.7
3	海洋先端技術研究所株式会社	調査データの解析	12	6	98.4
4	三洋テクノマリン株式会社	調査データの解析	6	5	77.1
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	離合社株式会社	水位計買入	2	随意契約	—
2	日本海洋株式会社	音響測深機修理	1	随意契約	—
3	オーニシ株式会社	観測用消耗品買入	1	随意契約	—
4	有限会社吉野計器製作所	観測用消耗品買入	1	随意契約	—
5	東陽テクニカ株式会社	観測機器修理	0	随意契約	—
6	明昭堂株式会社	事務用消耗品買入	0	随意契約	—
7	測位衛星技術株式会社	観測機器修理	0	随意契約	—
8	フルノ株式会社	観測機器修理	0	随意契約	—
9	はやま株式会社	観測用消耗品買入	0	随意契約	—
10	三洋商事株式会社	観測用消耗品買入	0	随意契約	—